

**2022年4月 首都高速道路の料金所のうち、34箇所が新たにETC専用になります
～3月1日から5箇所、4月1日から29箇所を開始します～**

首都高速道路株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：前田信弘）は、2022年4月、東京・埼玉・神奈川の34箇所（うち5箇所は3月から）の料金所について、新たにETC専用とします。

1. 概要

- ・2020年12月17日 国土交通省及び高速道路会社6社は、ETC専用化ロードマップを公表し、都市部においては、5年後の概成を目標に計画的にETC専用化を推進することとしたところです。
- ・首都高速道路株式会社においては、近年のETC利用率拡大（96.7%：2021年9月）等の社会情勢の変化を踏まえ、首都高速道路の料金所のうち、東京・埼玉・神奈川の34箇所を新たにETC専用とし、料金所のキャッシュレス化、タッチレス化の一層の推進を図ります。

2. 運用開始時期

2022年4月1日（金）（ただし、5箇所は3月1日（火）から開始します。）

なお、開始時間については決定次第、当社WEBサイト等にてお知らせします。

3. 運用開始する料金所

運用開始時期	運用開始する料金所
2022年3月1日	一ツ橋、滝野川、浦和南（上）、晴海、安行
2022年4月1日	霞が関（内）、霞が関（外）、代官町、空港西、新宿、初台、幡ヶ谷、護国寺、中環大井南、富ヶ谷、初台南、高松、王子北、四つ木（内）、四つ木（外）、清新町、さいたま見沼、浜町、加平（南）、加平（北）、加賀、新木場（西）、新木場（東）、大井、磯子、木場、横浜駅東口、新山下（上）、新山下（下）

4. ETC専用の料金所のご利用方法

- ・ETC車載器を搭載していない車両はご通行になれません。
- ・ETC無線通行ができない状態（ETC車載器未搭載等）で誤ってETC専用の入口に進入した場合は、『サポート』または『ETC/サポート』と表示されたレーンで一旦停車し、係員の指示に従ってください。

5. ETC車載器購入助成キャンペーン

ETC専用の料金所の拡充に合わせて、ETC車載器購入助成キャンペーンを実施します。詳細は後日お知らせしますので、この機会にETCの導入をご検討ください。

6. 関連資料 「首都高速道路をETC専用に」（説明資料）

首都高速道路を ETC専用

首都高では、近年のETC利用率拡大(96.7%：2021年9月)等の社会情勢の変化を踏まえ、2022年4月から34箇所の料金所を新たにETC専用とします。2025年度中までに約9割(約160箇所)まで順次拡大していく予定です。

首都高のETC専用に向けた流れ

2022年度

34箇所

2025年度

約9割
(約160箇所)

2030年度頃

すべての料金所

首都高の料金所は、2022年4月^{*}に新たに34箇所
2025年度中までに約9割がETC専用となります。

※5箇所は2022年3月1日から開始します。

料金所がETC専用になると

01 空いている時間帯や経路の割引など、柔軟な料金設定が容易になり、混雑を緩和してお客様の生産性向上を図れます。



02 人員確保が困難になる中、係員がいなくても料金所の機能を維持できます。



03 お客様や係員の感染リスクを軽減できます。



ETC専用の料金所には、サポートレーンを整備します

ETC車載器を搭載していない車両はご通行になれません。なお、誤ってETC専用の入口に入ってしまった場合は、「サポート」表示のレーンにお進みいただき、インターホンにより係員の指示に従ってください。

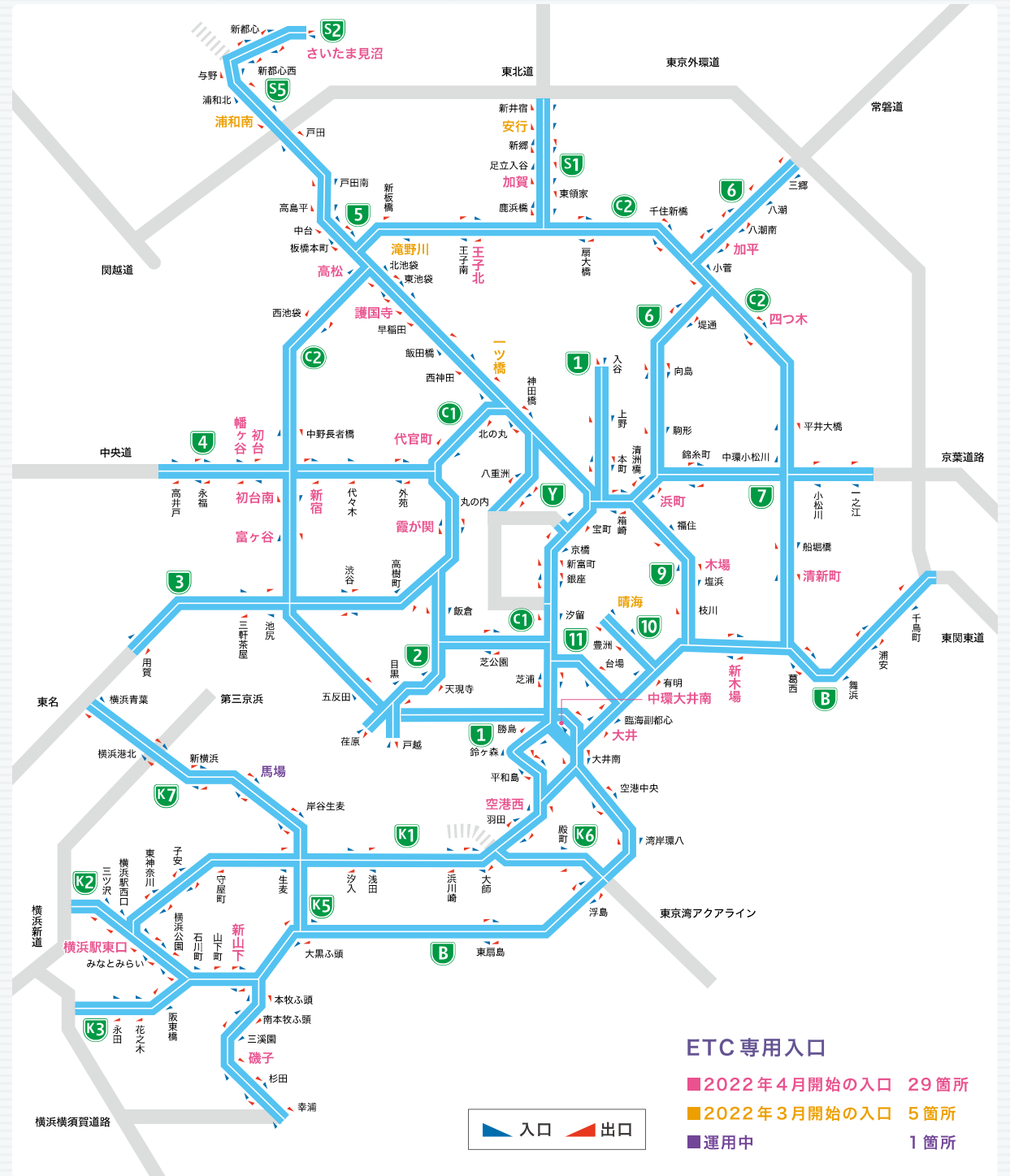
(状況により ETC サポート の場合もあります)



イメージ図

新たにETC専用となる入口の一覧

No.	入口名	方向	路線名
1	霞が関	内	都心環状線
2	霞が関	外	
3	代官町	内	
4	空港西	上	1号羽田線
5	新宿	上	4号新宿線
6	初台	下	
7	幡ヶ谷	上	
8	一ツ橋	下	5号池袋線
9	護国寺	上	
10	中環大井南	外	中央環状線
11	富ヶ谷	外	
12	初台南	内	
13	滝野川	内	
14	高松	外	
15	王子北	外	
16	四つ木	内	
17	四つ木	外	
18	清新町	内	
19	さいたま見沼	上	埼玉新都心線
20	浦和南	上	埼玉大宮線
21	浜町	上下	6号向島線
22	加平(南)	上下	
23	加平(北)	上下	
24	晴海	下	10号晴海線
25	加賀	上	川口線
26	安行	上	
27	新木場	西	湾岸線
28	新木場	東	
29	大井	東	
30	磯子	東	
31	木場	上	9号深川線
32	横浜駅東口	下	神奈川1号横羽線
33	新山下	上	神奈川3号狩場線
34	新山下	下	



ETC専用化等のロードマップについて

都市部(首都圏)

都市部において
5年後概成

地方部を含めて
10年後概成

	料金所数 (※1)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	...	2030年度頃 (R12年度頃)
首都高速	181	導入準備 (※2)		30箇所 程度で順次導入		順次拡大(9割) (30→160箇所程度)		順次拡大 ⇒ 全線		
NEXCO 東日本	125	導入準備 (※2)		首都圏(圏央道及びその内側) 数箇所導入 ⇒ 順次拡大(7~8割程度) (90箇所程度)(※3)				順次拡大 ⇒ 全線		
NEXCO 中日本	22	導入準備 (※2)		首都圏(圏央道及びその内側) 数箇所導入 ⇒ 順次拡大(8割程度) (20箇所程度)				順次拡大 ⇒ 全線		

※1 令和2年12月1日現在の既存料金所のうちETC専用運用されていない課金料金所数

※2 カメラ等の設置や関係機関との協議等

※3 料金所の構造や交通量が多く、並行又は接続する一般道を含めた渋滞等の課題がある路線(第三京浜・横浜新道・横浜横須賀道路・京葉道路・東関東道)の料金所については、引き続き検討

※4 導入後の運用状況、ETCの普及状況、関係機関との協議等により、適時変更の可能性